

# 「定常型社会 = 持続可能な福祉社会」の構想

広井 良典

千葉大学法経学部教授

## ● はじめに

「成長がすべての問題を解決してくれる」と考えられ、かつ実際にそうだったのが戦後の日本社会だったといえる。

この「すべての問題」の中には、第一に社会保障など富の分配をめぐる様々な問題が含まれ、第二に、人と人の「関係性」のあり方、あるいは「共同体（コミュニティ）」のあり方をめぐる問題も含まれていたと考えるべきだろう。後者に関しては、戦後の日本社会とはすなわち農村から都市への人口大移動の時代だったわけだが、都市に移った日本人は、独立した個人と個人がつながりを作っていくという都市的な関係性を築くよりも、むしろ「カイシャ」「核家族」という“都市の中のムラ社会”を作り上げていった。そして、自分や家族の利益を追求することが、イコール会社の利

益、そして日本社会全体の豊かさにつながる、という予定調和的な状況が数十年にわたって続いたのである。

ここ10年、構造的な経済の低成長に直面する中で、上記のような状況はすべて一変し、私たちは一気に2つの根本的な問題に向き合わねばならないことになった。1つは「経済が拡大・成長を続ける」という前提が維持できない社会への、基本的な発想（及び社会システム）の転換であり、この中には年金問題など「富の分配」をめぐる諸課題が含まれる。もう1つは、「新しいコミュニティ」というもの、つまり「自立した個人が互いにつながる」というような、従来のムラ社会的な共同体とは異なる関係性を、私たちはどうやってつくっていくのか、という課題である。

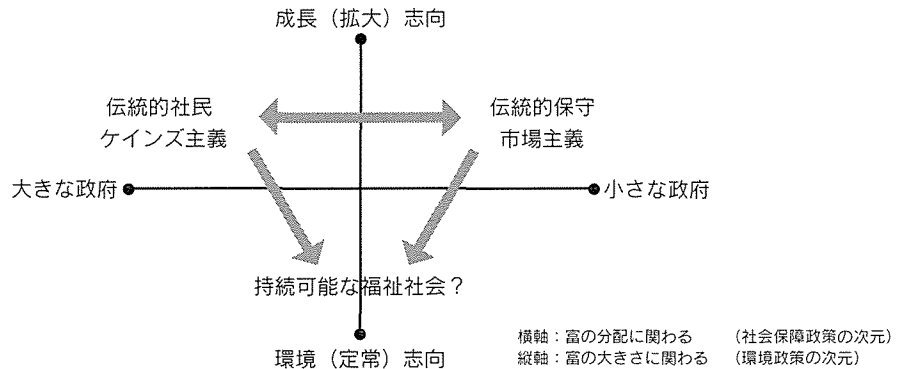
## ● 定常型社会の可能性

より政策的な状況を見てみよう。これまでの社会保障は、限りない経済成長ということを前提にしてきた。社会保障をめぐるのは、図1の横軸に示すように、基本的に「大きな政府（高福祉・高負担）」と「小さな政府（低福祉・低負担）」という対立があり、戦後の欧米諸国では、これが政治あるいは政権交代の基本的な対立軸をなしてきたわけである。けれどもここで重要な点は、「左」「右」いずれの側も、持続的な「経済成長」を目標ない

### ひろい よしのり

1961年生。東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了。旧厚生省入省、同省社会・援護局課長輔佐を経て、94年千葉大学法経学部助教授。2003年より現職。著書に『脱「ア」入欧』、『定常型社会』、『アジアの社会保障』（共著）などがある。

図1 二つの対立軸—富の成長と分配



し前提とするという点では共通していたという点である。

ところが1970～80年代前後から、物質的な需要の飽和や環境問題への関心の高まりから、むしろ図の「縦」の対立軸が顕在化するようになった。「成長志向か、環境（定常）志向か」という対立軸がそれであり、その結果、大きな政府か小さな政府かという「左右」の対立軸は相対的に接近し、「個人の生活保障や平等が実現されつつ、それが環境制約とも調和しながら長期にわたって存続できるような社会」の構想が求められるようになった。それがここで提案したい「**定常型社会＝持続可能な福祉社会**」というコンセプトである。

大きな歴史をとらえ返すと、18世紀前後以降から現在まで、市場経済の領域は飛躍的な拡大を続けてきたが、それが最近ある種の成熟ないし飽和ともいべき状況を見せ始めている。背景としては、日本に見られるような人口減少という事態や、資源・環境制約の顕在化という要因があるが、根本的には、“貨幣で計測できるような人間の需要あるいは欲求”が、ほとんど飽和しつつあるという状況に目を向けるべきだろう。こうした事態を無視して従来型の「景気刺激」策を続けていれば、赤字を拡大させ将来世代にツケを回すのみである。

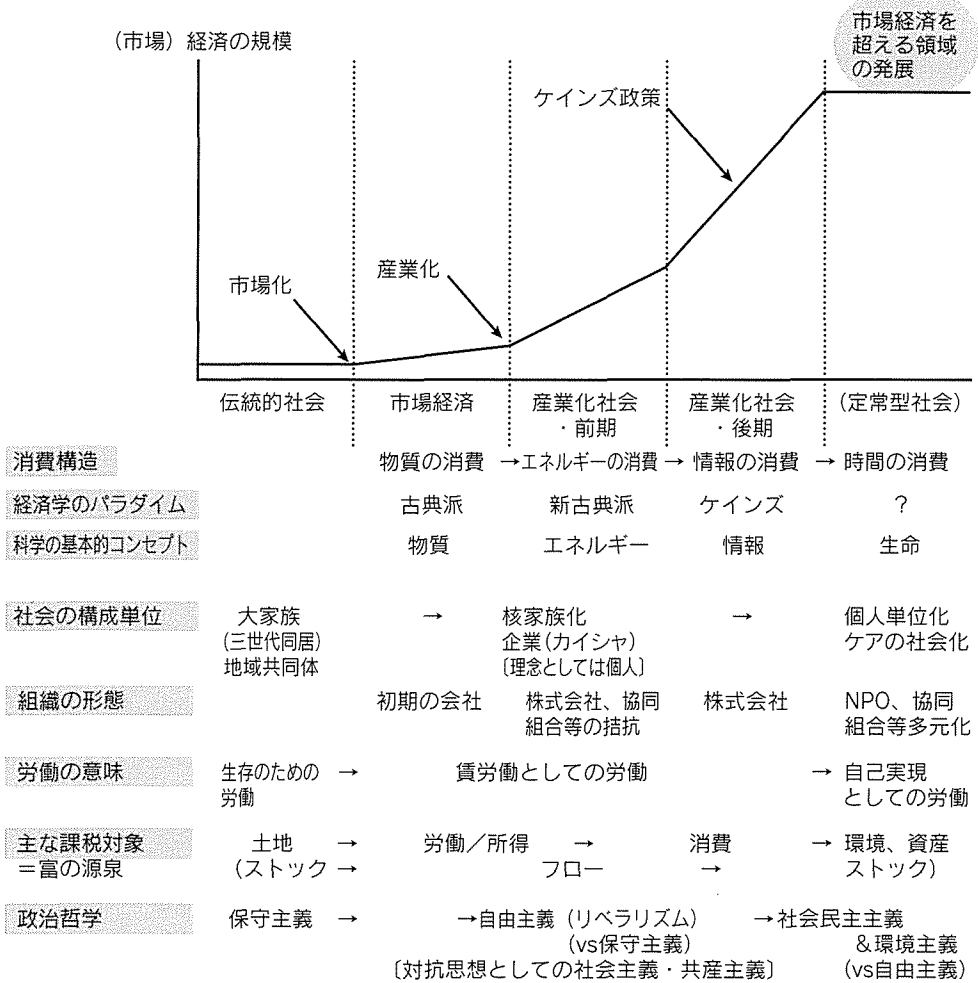
消費構造という観点から見ると、私見では人間の消費は「物質の消費→エネルギーの消費→情報

の消費（＝モノを買うときデザインなどそこに付加された「情報」に着目して消費すること）」という流れで展開し、現在はむしろ「時間の消費」とも呼ぶべき新たな方向に向かいつつある（図2参照）。

ここで重要なことは、以上のうち「情報の消費」までは何らかの形で物質的（マテリアル）なものと結びついていることである。こうした領域では、生産者はただ自己の利益追求を考えればよく、その“動機”自体が問われることはない。アダム・スミスをまつまでもなく、資本主義とはこうした「私利の追求」ということを“最大限にうまく活用したシステム”であり、それが経済の規模拡大を通して全体の利益にもつながったのである。逆に「私利の追求」を否定した社会主義は崩壊した。

ところがそうした「私利の追求」を有効なインセンティブとして拡大・発展した市場経済の領域が、今むしろ飽和しつつある。これに代わって、先ほど「時間の消費」と呼んだ、コミュニティや自然や公共性、スピリチュアリティといった領域に関する人間の欲求が大きく展開しつつあり、組織的にはNPOや社会起業家、協同組合といった形態が浮上している。「市場経済を超える領域」の展開において、営利と非営利、貨幣経済と非貨幣経済が交差するのだ。

図2 経済・社会システムの進化と定常型社会のイメージ



## ● 「働くこと」の意味

以上のような経済の成熟化・定常化という構造変化の中でもっとも大きな変容をとげるのが「労働」のあり方であり、それは福祉国家や資本主義にとって根本的な意味をもつ。

ここで私なりに整理してみると、「働く」ということには次のような3つの次元ないし層があると思われる。第一は、もっとも原初的なもので、いわば「生存のための労働」であり、これは端的に

“物質的欠乏から自由になるため”に働くということである。しかも、農村共同体における農作業などをイメージすればわかりやすいように、この場合の労働は、同時に「協働」という側面を強くもっている。

第二は、「賃労働としての労働」であり、これは市場経済が浸透した社会において、“貨幣獲得”の手段として働くということである。この場合、貨幣は「私的所有」の対象となるため、第一の次元より「私利」の追求という面が強くなる。最後に第三は、「自己実現のための労働」であり、第一・

表1 生産労働（賃労働）の変化とこれから〔単純化したモデル〕

	男性	女性	計
工業化以前の社会	1	1	2
工業化社会 (高度成長期)	1.5 (“会社人間”)	0.25 (日本型パートなど)	1.75
成熟社会 【多様な選択肢】	0.75 1.0 0.5	0.75 0.5 1.0	1.5

第二のものが最終的には手段的な労働だったのに対し、いわばそれ自体が自己充足的なものとしての労働ということである。

想像されるように、物質的に“衣食足りた”現代の社会では、第一の次元（生存のための労働）はほとんど実感がなく、第二の次元は若い世代になるほど次第に動機づけとして希薄化し、第三の次元が前面に登場している。「必要」にかられて働くということがなくなった社会において、「人はどうして働くのか」という問いが浮上するのは、ある意味で当然のことである。もう1つ、確認しておきたい重要な点は、現在の日本ほど、「働く」ことのもつ意味やその実感についての「世代差」が大きい社会はない、ということだ。現在の60歳代くらい以上の世代は、上記の「生存のための労働」という感覚をなお強くもっているだろう。団塊の世代など高度成長期を生き抜いてきた世代は、「賃労働」に対して駆り立てられるような動機づけをもってきた。そしてさらに若い世代。ここに現在の雇用問題の最大の難しさの1つがある。

ところで、以上の3つの層はいま述べている時代変化と呼応している。つまり市場化以前の社会では第一の層が中心で、市場化・産業化の時代以降、第二の層が圧倒的に強くなり、市場経済が成熟化・定常化していくのと平行に第三の層が大きく展開するという構造だ。

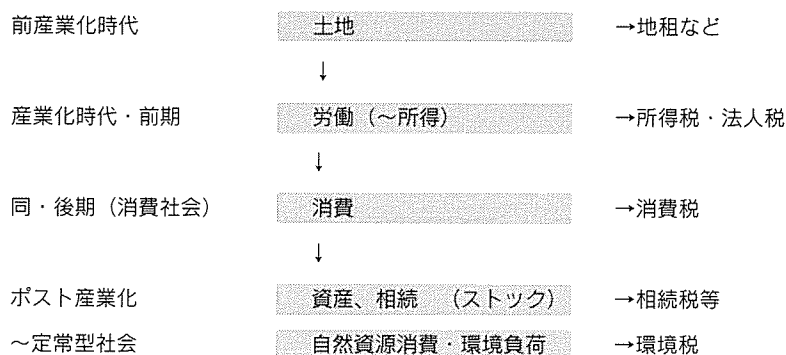
## ● 市場経済を超える領域

このことは、失業問題への対応ということに対しても重要な意味をもつ。これまでの発想は、失業問題は「経済成長による解決」を図るというものだった。つまり失業が生じるのは経済の規模が小さすぎるため、景気を刺激し人々の需要を拡大すれば経済が成長し、その結果失業もなくなるというシナリオである。やがて労働生産性が上昇し（供給が増加して）再び失業が発生しても、また需要を拡大すればよいという考えである。

このようにして、いわば「経済成長と労働生産性上昇の無限のサイクル」が、政府による公共事業等の景気刺激策の繰り返しとともに永遠に続いていく、というのがこれまでの基本的な発想であった。けれどもこのような想定はもはや現実と乖離したものになっている。つまり、以上のシナリオで前提とされていた「需要拡大→経済成長」という部分が、人々の需要が飽和ないし成熟化する時代にあつてほとんど機能しなくなっているのである。

私たちはいま、「経済成長と労働生産性の無限のサイクル」という前提をどこかで“断ち切る”方向に発想を変えていく必要性の前に立っている。失業問題の「成長による解決」という発想を転換

図3 経済社会システムの進化と“富の源泉”及び税制



していく必要がある。そうでなければ、現在の日本がそうであるように、「人々が（競争に追い立てられ）働けば働くほど失業が増えていく」、というどうしようもなく皮肉な悪循環が生じてしまう。ここにも「成長」と人々との関係性のあり方とをつなぐ構造がある。

したがって、一定の失業との共存を認めつつ、積極的雇用政策を含め失業に関する様々な社会保障を強化することと並び、労働時間短縮ないしワークシェアリングの推進が不可避である。しかしこうした方向を、“敗北主義”的なものと考える必要は全くない。ここで論じているのは、要は人々の「賃労働」の時間を減らす（またその男女間の配分をフレキシブルにしていく）ということなのであり、そのぶんは家族と過ごす時間、地域などでの社会的な活動にあてる時間等々が増えていくということになる（表1参照）。オランダのいわゆる1.5モデルなどもこうした例である。それは、労働生産性が上がった成熟社会において「生産性上昇分を賃労働時間の減少によって対応する」という発想への転換であると同時に、私利をインセンティブとする「市場経済」の時間から「コミュニティ」の時間への再分配として位置づけられるものであろう。

つまり、慢性的なモノ余りが一般化する定常型

社会においては、賃労働時間の削減は失業率の減少にもつながる“社会的な善”でもあるのだ。また賃労働以外にあてられる時間はコミュニティ・環境活動など前に述べた「市場経済を超える領域」の発展につながる。

このように考えていくと、ヨーロッパで議論が活発化している、税制と社会保障を一元化し、すべての個人に最低限の所得を保障するという「ベーシック・インカム（基礎所得）」制度は、市場経済＝賃労働の領域から「市場経済を超える領域」への再分配政策としてとらえることができると思われる。

## ● 福祉と環境の統合

このようないわば「時間の再分配」政策を含め、定常型社会＝持続可能な福祉社会を実現していくために重要となってくるのは、「福祉政策と環境政策の統合」という発想である。たとえばドイツは99年に「エコロジカル税制改革」という大胆な改革を行い、そこでは環境税を導入するとともに、その財源を社会保障にあて、そのぶん年金の保険料を引き下げるといった斬新な政策を行った。これは、「環境負荷を抑制しつつ福祉の水準を維持し、かつ企業にとっての社会保険料負担を軽減

表2 政治哲学と政策選択

	社会民主主義	自由主義	保守主義
基本的価値	自立した個人+公共性	自立した個人	伝統的な家族・共同体
社会保障(福祉)政策	普遍主義モデル 「公助」志向	市場型モデル 「自助」志向	社会保険モデル 「共助」志向
環境政策	当初は開発・成長志向 →環境主義と融合	開発・成長志向	自然との共生、歴史的街並みの保存 ←→日本の保守政党(開発主義)
生命倫理～科学技術へのスタンス	当初は科学技術による自然の改変に肯定的→懐疑的に	人間(科学技術)による自然の改変に肯定的	人間(科学技術)による自然の改変に否定的

し、失業率上昇を抑えるとともに、国際競争力の強化に資する」という複合的な効果をねらった政策であり、既にヨーロッパではデンマーク、オランダ等多くの国が実施している。

こうした「社会保障財源としての環境税」という政策のもっとも根本にある発想は、「労働への課税から資源消費への課税へ」という考え方である。つまり、かつての“労働力不足、資源余り”という時代には、「少ない労働力で大きな生産」という方向、つまり労働生産性の上昇がもっとも重要となるから、労働ないし雇用への課税がそのインセンティブとして働く。ところが現在は、全く逆に“労働力余り(=失業)、資源不足”という状況だから、むしろ人はたくさん雇いつつ自然資源消費を抑制する、という方向が求められる(労働生産性より資源効率性)。こうした方向を誘導するインセンティブとして、上記のような政策が構想されるのである。

### ● 「ストックの分配」問題の浮上

以上の議論に関連する話題として、経済の成熟化・定常化がもたらす新たな状況として、“富の源

泉”が「フロー」から「ストック」に重点シフトするという事態がある。

18世紀以来の市場経済の大幅な発展の時期とは、すなわち「フロー」(年毎の生産活動)が拡大を続ける時代ということでもあった。言い換えれば、富の源泉は何よりも人々の「労働」という経済活動にあった。大量の資源を消費しつつ、そこでの「労働生産性」を上げることが経済の拡大につながったのである。これは、それまでの時代に「土地」などのストックが富の中心的な源泉と考えられていたことからの大きな“離陸”であった。

ところが今迎えつつある定常型社会は、「フロー」が拡大し続けるという状況がなくなる時代であるから、自ずと土地などの自然資源や資産などのストックが相対的に比重を増していくことになる。加えて地球環境問題をまたずとも、資源・環境制約の顕在化という状況がストックの重要性という認識を強化する。

これらの結果生じるのが「課税対象」ないし税体系の変化ということである。考えてみれば、およそ税というものは“富の源泉”にかけられるものである。つまり近代以前では、土地など(のストック)が主要な課税対象であったが、市場化・

産業化の時代以降、その中心は「労働（とその結果としての所得）」に移り、消費社会に至ると徐々に消費税という形が広がった。今後重要になるのは、土地や自然資源及び資産などの「ストック」への課税とそれを通じた「富の再分配」である（図3）。

あらためて言うまでもなく、現在の日本においては、特に資産面での格差が徐々に拡大し、個人が「共通のスタートライン」に立てるという（戦後それなりに実現されてきた）状況が大きく崩れてきている。「フローの再分配」に主たる関心を向ける福祉国家的な枠組みだけでは不十分になってきているのであり、こうした意味でも相続・土地・環境など「ストックの再分配」が大きな課題となる時代を迎えているのである。

## ● 政治哲学のあり方

最後に、これからの社会のあり方を考える際の基本的な政治哲学について簡潔にふれておきたい。スペースの都合上、基本となる3つの政治哲学それぞれの基本的な価値理念と、「社会保障」「環境」「生命倫理」という3つの主要な政策領域での政策の方向を（表2）にまとめてみた。一言だけ補足すれば、“小泉改革”とは単純に言えば「保守主義」の自民党を「自由主義」の方向に導いていくという性格のものである。

私は、結論から言えば、「環境主義（ないしエコロジズム）と結びついた社会民主主義」という理念が、これからの時代においていわば“時代の政治哲学”という位置を担い、日本におけるこの理念と政策の確立（またそれを担う政党ないし政治グループの形成）こそがもっとも重要な課題になると考えている。

本稿の初めに述べた議論に立ち戻ると、現在の日本は「古い共同体」と「新しいコミュニティ」の狭間にあり、個人がバラバラで孤立した状態になって“ひきこもり”状態にある。そうした個人と個人を“つないで”いく何か求められているわけだが、それがかつてのムラ社会的な共同体に個人が“からめとられていく”という方向であってはならないだろう。私見では、社会民主主義の理念こそが、あくまで自立した個人を基盤としながら、「新しいコミュニティ」を作っていくという考えに重なると考えられるし、逆に言えば、社会民主主義はそのような理念を体現した政治哲学として日本において再定義されなければならない。

しかも、これからの時代の社会民主主義は、従来型のそれとは異なり、上記のように「環境主義（ないしエコロジズム）と結びついた社会民主主義」という内容を志向するものである。それは、より具体的な社会のあり方としては、他でもなくここで論じてきた「定常型社会＝持続可能な福祉社会」という社会モデルと重なるものである。

最終的にどのような政治哲学を選び取るかはひとえに個人一人ひとりの判断にかかっているものであるが、いずれにしても、社会保障や環境を含め、これからの日本が志向すべき「社会モデル」の構想と、そのよりどころとなる新たな政治哲学についての議論が、今何よりも求められているのではないだろうか。■

### 《参考文献》

- 広井良典『生命の政治学—福祉国家・エコロジー・生命倫理』、岩波書店、2003年
- 同『ケアのゆくえ 科学のゆくえ』、同、近刊